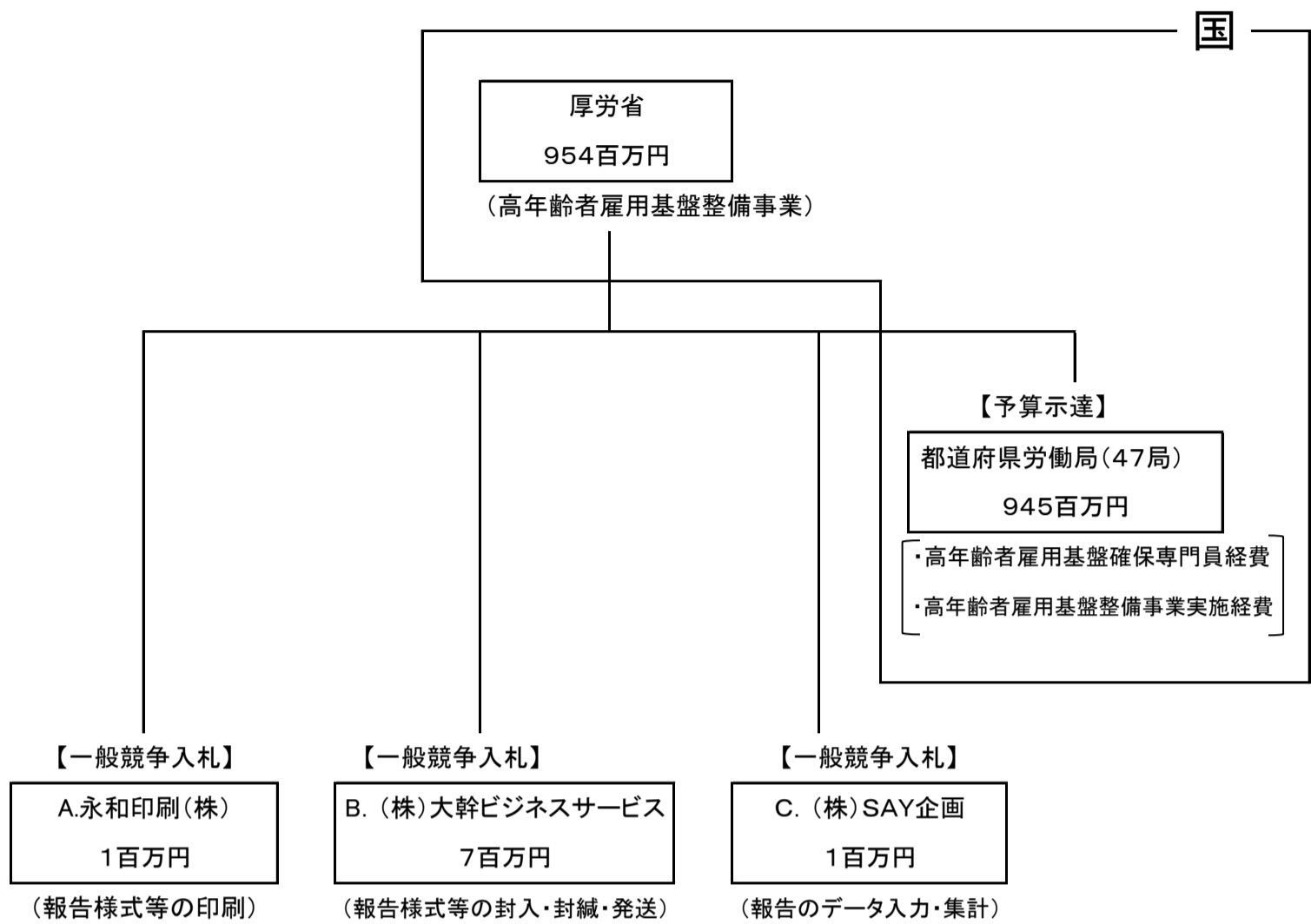


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高年齢者雇用基盤整備事業		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(開始)・終了年度未定		担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条、第17条、第52条		関係する計画、通知等	平成23年4月1日職発0401第46号「高年齢者雇用就業対策の総合的推進等について」 平成23年4月1日職発0401第17号「高年齢者等の再就職の促進・援助等について」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力人口の減少と高齢者の高い就業意欲に応え、引き続き高年齢者雇用確保措置の履行確保や求職活動支援書等を活用した高年齢者の再就職支援等により、年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けて取り組む。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	高年齢者雇用基盤確保専門員を労働局及びハローワークに配置し、高年齢者雇用状況の集計・分析、雇用確保措置の導入及び実施方法に関する指導・助言、求職活動支援書(職業キャリアが長い方向けのジョブ・カード)の作成支援等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算		1,079	1,079	884	1,112	
		補正予算						
		繰越し等						
		計		1,079	1,079	884	1,112	
		執行額		938	954			
	執行率(%)		86.9%	88.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	平成23年度高年齢者雇用状況報告における31~50人規模企業の高年齢者雇用確保措置の導入割合を前年度と同水準(94.4%)以上		成果実績	%	—	92.4	94.4	94.4
			達成度	%	—	112.7	101.5	
	平成23年度高年齢者雇用状況報告における求職活動支援書発行枚数を前年度(20,462枚)以上		成果実績	枚	—	23,263	20,462	20,462
		達成度	%	—	170.3	88.0		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	高年齢者雇用確保措置未実施企業に対する個別指導(企業訪問)実施件数		活動実績(当初見込み)	件	8,378	5,582	9,015 (11,281)	— (17,853)
単位当たりコスト	328,477(円/確保措置実施1件)		算出根拠	平成21年度高年齢者雇用基盤確保専門員執行額(906,268千円)/平成21年度新規高年齢者雇用確保措置実施企業数(2,759社)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	専門員等謝金	705	896	・高年齢者雇用基盤確保専門員の増357人→457人による謝金・社会保険料・				
	専門員社会保険料等	105	136	委員等出張旅費の増				
	指導等旅費	8.5	4.6	・実績に合わせた職員の指導旅費の減				
	委員等旅費	12	21					
	印刷・封入・封緘・発送	54	54					
	計	884	1,112					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高年齢者雇用確保措置未実施企業に対する指導実績について予算額との乖離が生じている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成25年度から年金（報酬比例部分）支給開始年齢の引き上げが開始されるため、希望者が全員65歳まで雇用される制度の普及・啓発を業務内容とする相談員を平成24年度に増員予定。</p> <p>また、指導旅費について執行の実態に合わせて適切な予算額まで削減するなど、平成24年度予算要求において縮減を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	高年齢者雇用基盤整備事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.永和印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	印刷費	1			
計		1	計		0
B.(株)大幹ビジネスサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	封入・封緘・発送費	7			
計		7	計		0
C.(株)SAY企画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	データ入力・集計	1			
計		1	計		0
D			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	高年齢者雇用状況報告様式等の印刷	1	10	81.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大幹ビジネスサービス	高年齢者雇用状況報告様式等の封入・封緘・発送	7	6	73.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	高年齢者雇用状況報告のデータ入力・集計	1	14	25.9%